

議案第 3 号

令和3年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第1号）の専決処分につき承認を求めることについて

令和3年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第1号）について、地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和3年7月1日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和3年7月1日 原案承認

甲賀広域行政組合議会議長 辻 重治



専決第1号

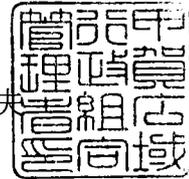
専決処分書

令和3年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第1号）について

令和3年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第1号）を地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年5月13日

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫



令和3年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第1号）

令和3年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は「第1表 歳出予算補正」による。

理由

職員退職等による人員不足を業務委託により補うため歳出予算の補正措置を行うもの。

第1表 歳出予算補正

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
補正されなかつた款に係る額		4,711,567 千円	千円	4,711,567 千円
歳	出	合	計	
		4,711,567	0	4,711,567

歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	1,353	0	1,353				
2. 総務費	79,551	0	79,551				
3. 衛生費	2,363,850	0	2,363,850				
4. 消防費	1,854,840	0	1,854,840				
5. 公債費	408,973	0	408,973				
6. 予備費	3,000	0	3,000				
歳出合計	4,711,567	0	4,711,567				

2 歳 出

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	354,167	△4,162	350,005				△4,162	2. 給料	△3,000		
								3. 職員手当等	△650	期末手当	△350
										勤勉手当	△300
								4. 共済費	△512	県共済組合負担金	△512
3. ごみ処理費	494,140	4,162	498,302				4,162	12. 委託料	4,162	大型燃えるごみ事前受付業務委託	
計	2,363,850	0	2,363,850								

補正予算給与費明細書

1 特別職

区分	職員数	給 与 費							共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	地域 手当	寒冷地 手当	その他の 手当	計				
補正後	長等	人 2	千円 240	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員	10	470						470		470	
	その他の 特別職	13	216						216		216	
	計	25	926						926		926	
補正前	長等	2	240						240		240	
	議員	10	470						470		470	
	その他の 特別職	13	216						216		216	
	計	25	926						926		926	
比較	長等											
	議員											
	その他の 特別職											
	計											

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
補正前	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,000	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 3,000	職員の異動等によるもの	
職員手当	△ 650	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 650	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	291,105
	平均給与月額(円)	359,404
	平均年齢(歳)	37.8
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,122
	平均給与月額(円)	378,678
	平均年齢(歳)	38.0

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
令和3年4月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級	66 (1)	28
	2 級	30	13
	3 級	25 (2)	11
	4 級	60 (3)	26
	5 級	27	11
	6 級	21	9
	7 級	5	2
	計	234 (6)	100
令和2年4月1日現在	1 級	65	28
	2 級	32	14
	3 級	26 (2)	11
	4 級	62 (3)	26
	5 級	26	11
	6 級	17	7
	7 級	6	3
	計	234 (5)	100

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 参 施 設 課 長 署 長 室 参 副 分 署 長	次 長 事 務 局 長
消 防 職	消 防 士 消 防 副 士 長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 所 参 施 設 課 長 署 長 室 参 副 分 署 長	消 防 次 長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職
補	職 員 数 (A) (人)	234 (6)	234 (6)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	221	221
正 後	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	8
		4号級(人)	213
	比 率(B) / (A) (%)	94.4	94.4
補	職 員 数 (A) (人)	235 (6)	235 (6)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	222	222
正 前	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	8
		4号級(人)	214
	比 率(B) / (A) (%)	94.5	94.5

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率()内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率(%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	234 (6)	0
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3 ~ 6	20

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	96.6	96.6	96.6
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	